



Industrial Materials Group

総合素材グループ



常務執行役員
総合素材グループCEO

加藤 光太郎

事業概要

- メタルワン(当社60%出資)を通じた鉄鋼製品の加工・製造、販売、物流等
- 炭素材、塩化ビニール樹脂等の分野での製造、販売、物流等
- Cape Flattery(当社100%出資)を通じた珪砂等の製造、販売、物流等
- セメント・生コンクリート等の分野での製造、販売、物流等
- 東洋紡エムシー(当社49%出資)を通じた機能素材の開発・製造・販売等

当グループの強み

- 自動車・モビリティ、建設・インフラを中心とする対面業界における産業知見とグローバルネットワーク
- 事業投資およびトレーディングを通じて蓄積してきた、素材産業における加工・製造・流通アセット
- 国内・海外の素材メーカー各社との長期にわたるパートナーシップ



●主な総合素材グループ海外拠点

マテリアリティと事業の関連性	
該当マテリアリティ	マテリアリティとの関連性／アクションプラン
 脱炭素社会への貢献	電化(電気自動車、再生可能エネルギー他)に必要な素材の確保 ●電気自動車の進展に必要な軽量化素材事業などへの参画 ●電気自動車などに使用されるリチウムイオン電池向け素材事業への取り組み ●太陽光発電用ガラス向け珪砂の生産能力拡大と販売・物流体制の強化
 持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	低・脱炭素化、安定調達のための素材の再循環構築 ●鉄鋼製品、樹脂(建材・タイヤ他)、機能素材などのリサイクル事業への取り組み
 イノベーションを通じた社会課題の解決	デジタル技術を活用した、人手不足・余剰コストの問題を抱える素材流通の変革 ●リアル事業とデジタル技術を組み合わせた、素材流通の最適化・高度化
 地域課題の解決とコミュニティとの共生	建設・インフラの整備・発展に不可欠な素材のサプライチェーン強化 ●環境負荷を低減したセメント・生コンクリート事業、樹脂建材事業の強化

環境認識	
リスク	機会
● 素材サプライチェーンの不安定化 ● 低・脱炭素化に関連する素材の供給力不足 ● デジタル技術革新などによる既存ビジネスモデルの衰退	● 多様化・高度化する素材ニーズの捕捉 ● 低・脱炭素化、安定調達のための素材の再循環 ● 電化(電気自動車、再エネ他)に必要な素材の確保 ● 地政学リスクなどを踏まえたサプライチェーン強化 ● デジタル技術を活用した素材流通の変革

中期経営戦略2024
における戦略

- 自動車・モビリティの軽量化・電動化、デジタル社会の発展に不可欠な機能素材事業への参画
- 既存事業やネットワークを活かした、環境負荷低減・安定調達に資するリサイクル事業への取り組み
- 再エネ、電炉製鉄法や電気自動車普及に伴い需要が増加する珪砂・炭素材事業などの強化
- DXなどを通じた素材サプライチェーンの最適化・高度化

中期経営戦略2024進捗

「ニーズ・シーズをつなげる価値創造」への取り組み

東洋紡(株)との合併会社として東洋紡エムシー(株)(当社49%出資)を設立しました。自動車・モビリティの軽量化・電動化や環境問題への対応などを支える機能素材を開発・製造・販売しています。低・脱炭素化の進展や産業構造の変化、技術革新が加速している中、東洋紡(株)の製品・技術開発力と当社の幅広い産業知見・経営力を掛け合わせることで、産業課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、独エンジニアリングサービス事業者であるFEVグループ傘下のFEV Consulting社と、Beyond Materials(株)を設立しました。デジタル技術も活用しながら、素材領域において市場調査、戦略立案・実行、製品開発・実証試験などの幅広いサービスを提供していきます。



東洋紡エムシー(株)

主要な成長ドライバー

- 世界的な低・脱炭素化の動きを背景に、鉄鋼業界では高炉から電炉(鉄鋼製品リサイクル)への製鉄プロセスのシフト、また世界の電気自動車市場は年平均成長率20%以上のペースで急拡大することが想定されています。素材産業を取り巻く環境が大きく変化し始めた中、素材サプライチェーン上で多様な事業を展開する当社が強みを発揮し得る機会が増えてきています。
- 双日(株)との合併会社である(株)メタルワンは、国内外110以上の拠点でリアルビジネスを展開し、そこから得られる自動車・モビリティ、建設・インフラを中心とする産業知見やデジタル技術の活用を通じて産業課題の解決に貢献しています。
- POSCO FUTURE M社等との合併事業で炭素材製造会社であるPOSCO MC MATERIALS社では電炉向けの黒鉛電極や、リチウム電池に不可欠な素材の製造・販売体制を構築しています。素材産業の知見やグローバルネットワークに加え、既存アセットを活かすことで、新たな価値の創出に取り組みます。

